

東京学芸大学

## 教員養成開発連携センター通信

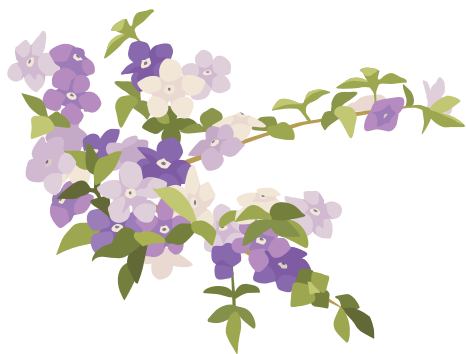
No.6 Feb. 2015

## TOPICS

- HATOプロジェクトと教員養成の質保証
- 各部門等次年度以降の取り組みについて
- 他大学主催プロジェクト共同研究者報告

## HATOプロジェクトと教員養成の質保証

平成24年度末にスタートしたHATOプロジェクトはまもなく2年が経過しようとしています。プロジェクトは16のプロジェクト群から構成され、それぞれ4大学メンバーにより活動しています。次第にプロジェクトの成果の全体像や4大学連携の発展方向などの検討へと展開していますが、その際、「教員養成開発連携機構」の名称が意図する到達点からtop-down的に検討を方向づける必要があります。それは、到達点が「教員養成の質保証」に資するとの認識です。



16のプロジェクト群は、4大学が連携して教員養成の質を高めるため、1) 全国の教員養成機関に対して養成教育の実践に必要な情報ネットワークや情報支援を配信する拠点となる、2) 新たな教育課題の把握・分析とその解決に即応できる能力を養成するために先導的なカリキュラムや指導法を提案する、3) 全国の学校・教育委員会と協同し、地域で起こっている教育課題の明確化とその対応を4大学が連携して進める、の3つの機能に区分できると考えます。そして、まずは3つの機能それぞれの活動が具体的に利用価値の高い成果を生み出すことによって、質保証に少しでも近づくとおもうのです。

(センター長 岸 学)

## IR部門



IR (Institutional Research) で重要なことは、各種のデータを収集・分析するのみならず、それを実際の教育改善に活かしていくことです。2月のシンポジウムでは、昨年4月に4大学共同で行った新入生学習調査の分析を基に、「教員養成系大学に入ってくるイマドキの学生たち」のありように焦点付けた報告を行っておりますが、そこから浮かび上がってきた学生像—たとえば、本学が第一志望ではなく、教員志望でもないけれど、自分の成績相応で、「入れる国立に入っておきなさい」と親にも勧められ、教員養成系ならいろいろ学べそうだから、ぐらいいろいろ考えて入ってきた若者—をどう受け止め、今後の教育改善にどうつなげていくかについては、学内に広汎な議論を行うことが望まれます。教員を志望しない者を排除するような広報・入試戦略を立てるのはあまりに短絡的でしょうが、さりとて教員就職率の数値目標(「ミッションの再定義」では学校教育系の70%以上)を無視するわけにもいきません。そして注意すべきは、このIR活動は「教員になる学生」だけではなく、学校教育系で教員にならない学生たちや、教育支援系の学生たちにとっても充実した学びを与えるためのものだということです。

このような考えに立って、平成27年度の本学IR部門では、データを本学の教育改善に具体的につなげるべく、学内の各種データ(たとえば、退学・休学者の動向、キャリア支援・就職状況等)とリンクさせての分析を行っていくことを軸にしたいと考えております。これに関わっては、現在行っている職員のプロジェクトチームの意欲的な活動が期待されます。

併せて、4大学共同での新入生学習調査を続けるとともに、さらにこの新入生の動向を継続的にフォローすべく、2年生以上を対象とした上級生調査、教育実習時点での学生の意識等を把握する仕掛け等々についても実施に移すべく、検討を進めて参りたいと考えております。4大学IR部門間の合意形成を経て共同での調査実施などを行っていくのは決して容易ではありませんが、「連携」を実質化させるべく取り組んでいきたいと思っております。

(部門長 岩田 康之)

# 研修・交流支援部門

## ■ ~FD・SDのフレームワークと そのモデル的なプログラムの開発へ~



HATOプロジェクトが開始されて、実質2年目が終わろうとしています。研修・交流支援部門としては、①FD・SDに関しての国公立大学での取り組み概況と、とりわけ“教員養成”と“グローバル化”に焦点を当てた取り組みに関する調査研究（聞き取り調査をも含む）、②教員養成系大学・学部ならではの、FD・SD構想の枠組みと内容に関する検討、③HATO参加大学におけるFD・SDの特徴ある取り組みを基にした、教員養成系大学・学部ならではのモデルプログラム開発の試行、④これらの研修プログラムの効果検証方法の基礎的研究を進めてきました。

アンケート調査研究に関しては、これまでニュースでご紹介もしてきたので、ここでは、FD・SD構想のフレームワークと内容づくりに関して、ご紹介したいと思います。FDとSDともに、“教員養成ならではの”と“グローバル化”を共通の横軸（2視点）としながら、縦軸にFD・SDのそれぞれの視点を掲げたマトリクス表に書き表して考えているところです。

FDフレームワークの縦軸には、例えば「教員養成系大学人として」「教員養成カリキュラムの実際を知り・創り変える」「教育実習関連科目の現状と在り方を考える」「附属学校・教育関連機関との連携、児童・生徒・学生の実地を知り、授業を改善する」「附属学校の教育と研究を創る」「職員との協働（教職協働）」「FDネットワークの構築」というような視点をたて、研修内容と形態等を考えようとしています。

SDフレームワークの縦軸には、例えば「教員養成（教師教育）系学部の特質、特殊性を知り、教員養成（教師教育）系の大学人として」「PD（Professional Development）として、学生が自信を持って教員になることを支援するため、カリキュラム・コーディネータや教育支援関係機関との連携を図る外部機関コーディネータ等を育成する」というような視点を設けてみました。

各大学でのFD・SDの取り組みがすでに実施されているわけですが、それらを活かしながら、“教員養成ならではの”のデザインとコンテンツを具体的に具体化していくことが次年度に求められていることになるでしょう。

（専門研究員 三石 初雄）

# 先導的実践プログラム部門

## ◆ 教育支援人材養成プロジェクト



本プロジェクトは、①基礎調査系ワーキング、②カリキュラム開発系ワーキング、③大学カリキュラム活用ワーキングの3つの領域に分かれて活動を総合的に進めています。平成27年度は、③のワーキングテーマの大学カリキュラムとしての活用にすべての成果を集約させ、先導的な「チームアプローチ力」を育てるためのカリキュラム・モデルを提供し、実際にその活用を各大学で図ることを進める予定です。テキスト、教材、映像等のカリキュラムのパッケージングと、教育支援のフィールドを外部と共創する支援システムを構築します。（責任者 松田 恵示）

## ◆ 教育環境支援プロジェクト

本プロジェクトは、学校現場や教育委員会と連携した教育研究活動の推進モデルとなるよう、子どもを取りまく教育環境の多様性や変化を与条件とします。そして、「行政」「市民」「大学」「学校」などの学校環境づくりのステークホルダーと共にインクルーシブデザインの手法で下記2点に注力し教育環境モデルと支援人材の学修メソッドを構築する予定です。①動画をつかった授業支援体制モデル構築とWeb展開②「学習多様性」モデルとなる共育拠点におけるステークホルダーとのアクティブ・ラーニング活動の展開。並行して、学校現場にあっては、持続可能な教育環境モデルとしての「地域人材による地域の学校サポート」へ具体的な移行期とします。大学側にあっては、4大学間の地域性を踏まえ研究成果などを「（仮称）4大学間交流集中講義カリキュラム」として開講する可能性を探ります。（責任者 鉄矢 悦朗）

## ◆ 附属学校間連携プロジェクト

本プロジェクトでは、教育実習の指導教員に求められるキーコンピテンシーの解明とFDプログラムの開発を中心に検討を行ってきました。その中で、「教育実習では、授業の振り返り（省察）が大切であること」が指摘され、DVD作品の構成に関する議論でも、省察に基づく授業改善の在り方について議論されています。平成27年度は、以下の2点を予定しています。①4大学の附属学校教員に対して行われた「教育実習の指導教員に求められるキーコンピテンシーに関する質問紙調査」の結果を分析し、キーコンピテンシーの構成を明らかにする。②FDプログラムを構成するDVD映像教材を作成する。構成は、知識、技能、実習生への指導評価の3部構成とします。映像教材の作成について現在議論されているところです。（附属学校運営部 運営参事 小池 敏英）

## ◆ 放射線教育プロジェクト

本プロジェクトでは、平成26年度に2つの授業科目「放射線教育I」と「放射線教育II」を開設し、これまでに開発された放射線教育のカリキュラム・教材を使った講義と実習を本学の学生を対象に行ってきました。平成27年度は、他の3大学の学生を本学に集め、集中講義の形式で放射線教育の授業を実施し、大学間の連携を深めるとともに多くの大学で共通して使えるカリキュラム・教材の完成を目指します。また、平成26年度の授業で取り上げられた実習内容をもとにビデオクリップを完成させ、広く公開するとともに本学の教員がこのビデオ教材を使って全国の教員養成系大学・学部などで放射線教育の出前授業を行うことも計画しています。ビデオ教材を活用することで、放射線教育に必要な機材が十分にそろっていない大学でも、高度な放射線教育を実施できるようになるものと考えています。

（責任者 鎌田 正裕）



## 特別プロジェクト IB教育プロジェクト

平成27年1月9日(金)に、第1回「IB教育プロジェクト」説明会を附属国際中等教育学校で実施いたしました。当日は、事前(12月26日に実施)に説明をさせていただいた愛知教育大学を除く各大学の担当者が集まり、本プロジェクトの内容説明に加え、次年度の実施計画等の確認を行い、主な実施計画を以下にしました。

- ・IB授業の実践事例をもとに、その特徴と効果を検証し、日本国内で実践するためのカリキュラムを検討する。
- ・外国人講師による、指導要領に沿った教科・カリキュラム授業を実現するための研修プログラム作成のアクションプランを作成する。
- ・IB教員養成プログラムの開発を目的としたワークショップの開催を、各大学を「会場」として実施できないか模索する。等各大学においてIB教育をキーワードとする強い連携を図っていきます。(副責任者 赤羽 寿夫)

## 他大学主催プロジェクト共同研究者報告

### ■ 理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト(愛知教育大学主催プロジェクト) (理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を中心として)

愛知教育大学では、平成24年度まで文部科学省教育改革事業として、「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」を実施してきました。この目的を達成するため、学内に「科学・ものづくり教育推進センター」を設置し、このセンターが中心となってこれらの活動を行ってきました。今後は、HATOプロジェクトの枠組みの中で、前述の取り組みを「先導的実践プログラム」の一つとして、発展的に継続しています。

また、これまで活動で得たノウハウや情報をプロジェクト内で共有し、他大学で類似の活動の実施を促し、サポートしていきたいと考えております。

本プロジェクトの中心となる活動は、「訪問科学実験」、「ものづくり教室」、「天文教育講座」、「教材創庫」、「理科実験セミナー」などで、対象は学生(近隣他大学学生も含む)、現職教員などです。「訪問科学実験」、「ものづくり教室」、「天文教育講座」では、学生が主体的に活動し、教員がそれを支援するというシステムを構築することにより、科学、ものづくりの知識を持った、実践的教員を養成するだけでなく、

- (1) 学生の教員志望への意欲の向上
- (2) 子どもたちや他の学生とのコミュニケーション能力の向上
- (3) 企画力、構想力、運営力などの向上

なども期待されます。

本年度の実績としては、「科学・ものづくりフェスタ」を平成26年11月22日(土)に実施しており、天文台の一般公開も実施しています。

また、同年8月19日(火)には、大阪教育大学での中学生対象の科学実験講座終了後に、3大学における今後の取り組みに関しての会議を持ちました。平成27年度には、4大学連携で附属学校生対象のものづくりコンテストを計画し、児童・生徒のものづくりに関する教育の推進をすすめる予定です。

(共同研究者 東京学芸大学 理科教員高度支援センター 吉原 伸敏 准教授)

### ■ へき地・小規模校教育に関するプロジェクト(北海道教育大学主催プロジェクト)

へき地・小規模校教育に関するプロジェクトは、北海道の約4割が、へき地・小規模校となっている現実(リアリティー)の中で研究・実践をしています。平成25年9月のプロジェクト会議後には釧路市から車で40分の下幌呂小学校で複式学級における学習指導を視察させていただきました。2学年に対して違う教科を同じ教室で進めている教諭の間接指導や直接指導という複式学級特有の指導の現場を初めて見せていただきました。主体的に学ぶ、相互に学ぶ児童の姿が記憶に残っております。平成26年3月の研究会では、北教大3年生の本実習(教育実習)前の「へき地校体験実習I」という約一週間のへき地校体験実習に関して8名の学生の具体的な報告場面があり、学生たちの臨床的な学修の高い効果を見せていただきました。「平成26年度プロジェクト会議(第1回)」は平成26年9月24日に開催されました。(会場：北海道教育大学札幌駅前サテライト)会議では、平成25年度に作成した「複式授業DVD」や「複式学級における学習指導の手引き」を種に意見交換・情報交換を行いました。この会議で検討されたへき地校や複式授業に関する出張授業(講師：川前あゆみ/北教大)が、平成27年1月29日、東学大にて2年生約100人に向けて実施されました。同年2月13日には「へき地・小規模校教育フォーラム」(会場：釧路プリンスホテル)を開催しました。学生情報交流の場となる4大学の多様な教育実習情報の交換(学部生、院生、計20名)は濃密なものとなりました。翌2月14日には「4大学連携研究会」を開催し、プロジェクトの進捗状況の確認や今後の取り組み課題の共有などを行いました。

(共同研究者 芸術・スポーツ科学系 美術・書道講座 美術分野 欽矢 悦朗 教授)

## ■ 演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員の コミュニケーション能力育成プロジェクト(北海道教育大学主催プロジェクト)

平成26年11月9日(日)に北海道教育大学札幌駅前サテライトにて、第1回の4大学合同会議がおこなわれました。4大学から7名のメンバーが参加しました。

北海道教育大学は、平成23年度から25年度まで3年間、文部科学省特別経費で「富良野グループと連携した演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プログラム開発」に取り組みました。その成果は「教師になる劇場」というたいへん充実した報告書にまとめられています(北海道教育大学のウェブサイトから入手可能です)。メンバーは事前にその報告書を読み、メールでレスポンスペーパーを提出しました。

当日はまず、自己紹介で、それぞれのメンバーがどのような研究と実践をしているのか、そしてどのような角度から演劇的手法と教員養成に関心を持っているのかを共有しました。そして、報告書とレスポンスペーパーをふまえたうえで、今後のプロジェクト目標や活動方針について検討しました。そこで議論されたのは、研究のための研究をするのではなく、それぞれのメンバーが知りたい、考えてみたいと思うことを深められる研究をしようということでした。

そのために、おたがいの実践の交換、共有をさらに進めていこうという意見が出されました。その第一歩として、2月に北海道教育大学釧路校でおこなわれる集中講義をメンバーで参観しました。また、その授業の一部分を他大学のメンバーが担当しました。

さらにプロジェクト最終年の再来年度に出す成果物として、本をつくることは可能かどうか、もしつくとしたら研究書なのか、教員養成校で教科書としてつかってもらえるようなものなのか、といったことについても検討されました。

演劇的手法をもちいた教育、教員養成というのは、先進的なテーマでありながら、まだまだ取り組んでいる研究者は少なく、どうしても孤独な試行錯誤になりがちです。それが、このプロジェクトによって、同じような関心を持った研究者が集まり、触発し合い、励まし合い、協力し合うことが可能となりました。私自身、この日の会議で触発され、研究や実践のいろいろなアイデアが浮かんできました。

教師のコミュニケーション能力育成は現在の最重要課題のひとつです。加えて昨今、アクティブラーニングの必要性も言われるようになっていきます。今後、教員養成校においてアクティブラーニングのできる教師を養成する必要があることが予想されます。そのような状況の中で、このプロジェクトの意義と責任はとても大きいものであると感じています。

(共同研究者 芸術・スポーツ科学系 音楽・演劇講座 演劇分野 高尾 隆 准教授)

## ■ 特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト(愛知教育大学主催プロジェクト)

平成26年11月9日(日)にシンポジウム「高等教育における障害学生支援—障害学生支援室による支援を巡って—」を開催し、大学関係者や障害者支援に関わる約50名が参加しました。報告1では、木全裕子氏より「大学における支援を考える—発達障害児との二人三脚 これまでとこれから—」という題目で、保護者の立場からアスペルガー症候群児の成長の過程と各年齢段階における支援について報告されました。生活場面や学校での学習の様子などの具体的なエピソードを交えた報告から、大学での支援において個々の障害の特性や育ちのプロセスを踏まえた対応が必要であることが示されました。また報告2では、佐野(藤田)眞理子氏より「広島大学のアクセシビリティセンターの支援の現状」について、アクセシビリティセンターが開設されるまでの経緯や現在の支援内容、今後の課題等について詳細な報告がありました。広島大学では障害学生支援の体制作りや支援内容において先進的な取り組みを行っており、大学での支援体制構築にあたって示唆に富むものでした。2つの報告を踏まえた討論の中では、障害学生への支援や対応が高等学校からの連続としてなされるための高大連携、感覚過敏などの特性に応じた新たな支援の工夫、学生の卒後の社会生活までを視野に入れた対応等について、大学全体が責任を持って取り組むべきことが確認されました。本プロジェクトでは、本年度の活動として主に大学での障害学生への対応について、各大学での支援の取り組みや当事者の考え方を踏まえた現状と課題について検討しました。平成28年の「障害者差別解消法」の施行をむかえるにあたり、教員養成大学での障害学生への合理的配慮について検討すること、また教職を目指す学生に対し特別支援教育への意識・知識・技能を高める取り組みは喫緊の課題となります。この点を踏まえ、次年度以降は、教員養成大学での主たる課題について「学生教育」と「支援環境の構築」をキーワードに掲げて、「教育実習での障害学生への対応」「学生の特別支援教育の専門性の向上一カリキュラムの構築」「特別支援教育教員免許状の取得促進」「発達障害に関する教職員へのFD・SD研修」「障害学生への窓口での対応」の5つのテーマについて、4大学での実践事例を通じて検討する予定です。

(共同研究者 総合教育科学系 特別支援科学講座 発達障害学分野 澤 隆史 教授)

編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel: 042-329-7901 fax: 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>